

# 幼稚園教育要領改訂に向けた教育課程の予備的考察

櫻井 裕介

## A Preliminary Consideration of the Curriculum Aimed at the Revision of “A Kindergarten Study Course”

Yusuke Sakurai

(2016年11月25日受理)

### 1 はじめに

幼稚園教育要領は2008年3月28日に改訂・告示され、2009年4月1日から施行されている。これまでは10年ごとに改訂・告示されている経緯があり、新たな改訂幼稚園教育要領の実施は2018年に予定されている。2008年の改訂では、2007年の学校教育法改正の中で幼稚園に関する章が盛り込まれ、幼児期の教育の重要性が改めて認識された。幼稚園教育要領では1964年から教育課程についての記述があったが、2008年に改定された保育所保育指針においても「保育計画から保育課程へ」と保育の実践における組織性及び計画性を高め、全体的な計画の必要性についてはじめて記載された。

このような流れを受け保育所保育指針、幼保連携型認定こども園教育・保育要領、幼稚園教育要領において全体計画としての保育・教育課程の編成を含め、保育・教育内容についてこれまで以上に整合性を持たせることが視野に入った内容になっていくものと考えられる。

教育課程・保育課程についての先行研究では溝口(2008)がある。この中で幼稚園教育課程編成の実践を通し、教育課程と指導計画の関係性を2つの視点から捉え教育課程から年間指導計画、月間指導計画、週間指導計画、日案へと下ろしていく考え方と幼児の日々の生活している姿から短期の指導計画に反映し、それを積み重ねて長期の指導計画、さらに教育課程へとつなげていくという考え方があることを示唆している。同様に市立幼稚園の教育課程編成の現状と課題を論じ、実践を通し編成から評価、改善を実際の幼稚園で行った松田・土谷(2012)がある。この中でも溝口(2008)と同様に教育課程の編成と教育課程から指導計画へのつながり、また、指導計画から教育課程へつなげていくという考え方も提言している。PDCAサイクルを生かし日々の保育から教育課程改善への実践である。門松・井戸(2006)は、ある幼稚園の教育課程と指導計画のつながりを再検討し、

教育目標・教育課程と年間指導計画との具体的なつながりの不一致を指摘し、実践的に発達過程に沿った一貫性のある指導計画への再編を行っている。庭野(2011)は、「保育課程」に関する教科書12冊を分析し、保育課程から指導計画への連続性について調査している。ここでは、例として示している保育課程から指導計画への一貫した具体的な例示がないことや1歳児と3歳児についてのみ具体的な例示がないことや、各年齢を網羅している教科書がないことを指摘している。このように教育課程と指導計画の関連は日々実践や研究が行われながらも、その編成の困難さや未熟さが含まれる問題である。

また、2008年改訂の幼稚園教育要領で重視された、いわゆる「小1プロブレム」から小学校との接続カリキュラムについても水原(2016)は、特色ある幼稚園教育のカリキュラムに関する先行研究はあるが、小中高の学習指導要領までを含めた全体的視野の乏しさを指摘している。1989年の幼稚園教育要領改訂からの3次にわたる幼稚園教育課程の基準とそのモデルカリキュラムの特徴を分析している。2008年幼稚園教育要領改訂に至って、幼・保・小接続カリキュラムと小学校のスタートカリキュラムが本格的な課題となったことをあげ、「幼児の生活」を重視する伝統的な幼児教育観が支配的な幼稚園において、実態としては読み書き算や英語・音楽の早期教育が一般化しているねじれた状況にあって、小学校への短絡的な準備教育になることを懸念している。「幼児の生活」の何を求めて大切にしてきたのか、その構成要件を分析し、幼・保・小接続カリキュラムに生かすべき「生活」とは何かを再吟味することが必要であるとしている。大隈ら(2016)は、小1プロブレムの問題から幼児期の教育と小学校教育の連携について、幼小接続期のカリキュラム開発を目的にした実践研究を行っている。幼小連絡協議会や幼小連携研修会を行い、教育課程の編成・実施・評価改善を通じて、幼児・児童の成長・発達の理解、評価の在り方などの共通理解を深めることから幼小連携の

プロセスを相互に理解しあうことを実践している。また、「人間関係力」や「コミュニケーション力」を共通目標に掲げ、交流カリキュラムによる指導を継続した結果を見取る評価指標を作成している。鳥越(2016)は、保幼小接続を意識することによる幼稚園の「学校化」が懸念される一方で、次期学習指導要領においてこれまでの知識重視の「学校」教育と異なる小学校教育の方向へのシフトが見込まれるとして、小1プロブレムの改善を狙って規律や規範意識に関わる部分に注力することは、表面的な改善しか見込めない可能性があり、むしろ従来の知識重視型教育から脱却し、知識を身に付けること以外の「力」を身に付けることで小1プロブレムを改善させられる可能性を示唆し、環境の変化から生じる子どもたちの不安を低減させる力を見極めるとともに、それを「育成すべき資質・能力」として位置づけることが今後の保幼小接続期の教育課程編成に求められることだとしている。以上のように幼小接続期の問題点や困難さが指摘されたり、幼児教育が小学校の準備機関になることが危惧されたりしている。その一方で発展的に可能性を追求する教育課程開発の事例研究なども積極的に行われている。この幼稚園と小学校との接続期に関して、2016年8月に行われた文部科学省中央教育審議会幼児教育部会の審議でも「教育課程の接続が十分であるとはいえない状況」と課題として捉えられている。

他方、教育課程と保育課程の比較からその幼保一元化への動きに難しさを示す意見として余公(2010)は、幼稚園教育要領と保育所保育指針を比較して教育課程と保育課程について考察を行っている。内容として幼保一元化の流れと制度上の比較、教育課程と保育課程について5領域などの構成要素の比較がなされ、保育・教育時間の違いと保育課程では5領域の中核に養護に関する領域があり、整合性を図っているが設置目的が違うために同一化は困難であるとしている。また、幼保連携型認定こども園教育・保育要領の現状と課題として松川(2015)は文章や言葉と表現の問題、法的制約を指摘し幼保連携型認定こども園教育・保育要領自体も成長が必要としている。このように保育所保育指針、幼保連携型認定こども園教育・保育要領、幼稚園教育要領の問題点や整合性の難しさを指摘する声もあるが、子どもたちが同じ水準で保育・教育を受けるためには教育課程を編成し、実践する者と保育者養成を行う者が試行錯誤しながらも未来へ向かって取り組む必要がある。

このように様々な視点から保育所保育指針、幼保連携型認定こども園教育・保育要領、幼稚園教育要領と保育課程・教育課程の研究が行われており、その重要性和注目度は今後さらに高まっていくといえる。

幼稚園教育要領解説によると、教育課程とは「幼稚園

における教育期間全体にわたって幼稚園教育の目的、目標に向かってどのような道筋をたどって教育を進めていくかを明らかにし、幼児の充実した生活を展開できるような全体計画」と示されている。また、保育所保育指針にも「保育所生活全体を通して」、「子どもの育ちに関する長期的な見通しを持って」、「子どもの生活の連続性や発達の連続性に留意し」と示されている。共通している考え方として、幼稚園・保育所における日々の保育計画の根幹として園全体の計画として入園から卒園までの長期的な視野の中で子どもの発達過程や5領域のねらいと内容を基に各園が創意工夫をもって編成していくものとされている。ちなみに幼保連携型認定こども園では、全体的な計画と表現され、教育課程の編成が義務づけられている。

これまでの例では幼稚園教育要領は1998年、2008年と10年周期で改訂が実施されてきた経緯から2018年にも改訂される予定である。それに先立ち2014年には幼保連携型認定こども園教育・保育要領が告示された。この教育・保育要領は幼稚園教育要領と保育所保育指針との整合性が考えられていることや2018年に幼稚園教育要領の改訂、保育所保育指針の改定を見据えていることを考慮すれば、それらとの整合性も確保されているものと考ええる。

また、幼稚園教育要領の改訂に先立ち保育所保育指針の改定に向けて、2016年8月に厚生労働省社会保障審議会児童部会保育専門委員会で「保育所保育指針の改定に関する中間とりまとめ」が出された。この保育所保育指針改定の内容は、いうまでもなく幼稚園教育要領の改訂との整合性を考慮していることに鑑み、これらを比較検討して今後の時代に要請される保育者と教育課程の編成について考察していく。

## 2 幼保連携型認定こども園教育・保育要領について

幼保連携型認定こども園教育・保育要領は2014年4月に告示された。2006年度より始まった認定こども園制度は幼保一元化を目的に開始されたが、認可する所管の違いなど課題が指摘され、その改善の一つとして2012年に「子ども・子育て支援新制度」として、幼保連携型認定こども園と位置付けた。現在の幼保連携型認定こども園教育・保育要領が出されるまでは、3歳未満児には保育所保育指針を基本に、3歳以上児には幼稚園教育要領を基本にといった見切り発車ともいえる枠組みの中で保育が行われていた。幼稚園教育要領では想定されていない、3歳以上児に長時間にわたり保育を受ける幼児がいることや幼稚園の生活では通常は経験しない3歳未満児と3歳以上児の関わりについて、また、園児の一日の生活の

連続性及び生活リズムの多様性への配慮などの内容の乏しさなどの問題もあった。これらの問題に対応するように幼保連携型認定こども園教育・保育要領が出された。

## 2-1 幼保連携型認定こども園教育・保育要領における教育課程について

幼保連携型認定こども園教育・保育要領では教育課程という言葉は第1章第2「教育及び保育の内容に関する全体的な計画の作成」の中で、教育課程に係る教育期間や園児の生活経験や発達過程などを考慮して具体的なねらいと内容を組織しなければならない、教育課程に係る教育週数は39週が基本であること、教育課程に係る1日の教育時間は4時間であることが示されているが、「教育課程」を編成することという表現はされていない。教育課程という意味では「全体的な計画」と表現されている。保育を必要とする子どもに対する教育及び保育の時間は1日につき8時間が原則であるが、ここでは教育と保育というものを一体的としながらも分けてとらえている印象を受ける。教育課程に相当する全体的な計画の説明として幼保連携型認定こども園教育・保育要領では「教育基本法（平成18年法律第120号）、児童福祉法（昭和22年法律第164号）及び認定こども園法その他の法令ならびにこの幼保連携型認定こども園教育・保育要領の示すところに従い、教育及び保育を一体的に提供するため、創意工夫を生かし、園児の心身の発達と幼保連携型認定こども園、家庭及び地域の実態に即応した適切な教育及び保育の内容に関する全体的な計画」と表現されている。幼保連携型認定こども園教育・保育教育要領解説書をもとに教育課程編成にあたっての基本や配慮事項などを表1に示す。

## 2-2 次期幼保連携型認定こども園教育・保育要領の検討状況

幼保連携型認定こども園教育・保育要領は2014年に告示されたばかりではあるが保育所保育指針改定、幼稚園教育要領改訂に向けた動きに対応して改訂が検討されている。内閣府子ども・子育て本部において2016年6月から10月にかけて6回の「幼保連携型認定こども園教育・保育要領の改訂に関する検討会」が行われた。第6回検討会の資料によると「幼稚園教育要領の主な改訂の方向性と保育所保育指針の主な改定の方角性を受けて、幼保連携型認定こども園教育・保育要領の改訂内容に反映させる。」とされている。また、幼保連携型認定こども園として特に配慮すべき事項の充実も示されている。子育て環境の変化や災害に対する危機管理等、今日的課題を新たに章立てすることも示され、社会の変化に対応していくために迅速に柔軟に動き出している印象を受ける。

教育課程としての全体的な計画は「教育及び保育時間が異なる園児がいること、在園期間が異なる園児がいることなどを前提に、修了までに育てたいことに視点を置きながら、教育及び保育の全体的な計画を策定することが重要である。」と記され、それを基に指導計画を作成していくことが求められている。

## 3 2008年保育所保育指針について

保育所保育指針は2008年に告示された。この保育所保育指針改定において、先に示した2006年に保育所と幼稚園の機能を一体化した「認定こども園」制度の影響があり、同じく2006年に改正された「教育基本法」において幼児期の教育の振興による就学前教育の充実が課題になっていたことが背景にある。その点において保育所保育指針では、従来「保育計画」とされてきたものを子どもの発達発達を一貫性のあるものとして、発達過程に応じた保育を体系的に構成する「保育課程」を編成しなければならないとされ、それに基づき「保育計画」を作成することが明記された。「保育課程」の編成が義務付けられてからは時間が経っていないこともあり、清水ら（2011）の調査でも保育課程の編成が行われていても画一的なものが多いという指摘を行っている。保育課程と指導計画の関連や連続性についての実践と研究は始まったばかりといえる。

### 3-1 2008年保育所保育指針における保育課程について

保育所保育指針において保育課程という言葉は、第4章に「保育の目標を達成するために、保育の基本となる保育課程を編成するとともに、これを具体化した指導計画を作成しなければならない」と示されている。この保育課程編成については、「各保育所の保育方針に基づき発達過程を踏まえ、各領域のねらいと内容が総合的に展開されること。地域の実態や家庭の状況、保育時間などを考慮し長期的な見通しを持つこと」。また、「子どもの生活や発達の連続性に留意し、各保育所が創意工夫して編成すること」とされている。1日の保育時間は8時間を原則とすることが示されているが、幼保連携型認定こども園や幼稚園のように39週などの表記はない。保育所保育指針解説書を基に保育課程編成にあたっての基本や配慮事項などを表1に示す。

### 3-2 次期保育所保育指針の検討状況

2016年8月に厚生労働省社会保障審議会児童部会保育専門委員会から「保育所保育指針の改定に関する中間とりまとめ」が出された。改定の方角性として①乳児・1歳以上3歳未満児の保育に関する記載の充実②保育所保育における幼児教育の積極的な位置づけ③子どもの育ち

をめぐる環境の変化を踏まえた健康及び安全の記載の見直し④保護者・家庭及び地域と連携した子育て支援の必要性⑤職員の資質・専門性の向上が示されている。

教育課程について目を向けると、幼保連携型認定こども園教育・保育要領、幼稚園教育要領との整合性を取り「全体的な計画」として記載することが示されている。後を追うように2016年8月に文部科学省中央教育審議会初等中等教育分科会教育課程部会幼児教育部会から「幼児教育部会における審議のとりまとめ」が公表された。その中で「知識や技能の基礎」「思考力・判断力・表現力の基礎」「学びに向かう力、人間性等」の3つの柱が教育課程の全体像として整理されている。また、2014年に告示された幼保連携型認定こども園教育・保育要領においても5領域に関するねらい及び内容が示され、小学校就学前のどの施設においても同等の内容での教育活動の確保が示されている。このことから幼保一元化へ向け、保育・教育を受ける子どもに差が出ないように「全体的な計画」の編成が求められている。

## 4 2008年幼稚園教育要領について

2008年に告示された幼稚園教育要領は、2007年の教育基本法改正に伴い幼稚園教育の基本として幼児教育の重要性が改めて重視された。幼稚園教育については、発達や生活の連続性を確保し、計画的に環境を構成することや子育て支援と教育課程に係る教育時間終了後の活動など、社会の変化に対応した改善の基本方針のもとに改訂された。この連続性という言葉には、家庭と幼稚園、幼稚園と小学校、幼稚園での教育時間と延長保育などの課外活動時間などが含まれている。そして、幼稚園教育が義務教育及びその後の教育の基礎となるとして、その後の教育との連続性を考慮した教育課程の編成が重要であると改めて示している。

### 4-1 2008年幼稚園教育要領における教育課程について

幼稚園教育要領第1章第2において、「教育基本法及び学校教育法その他の法令並びにこの幼稚園教育要領の示すところに従い、創意工夫を生かし、幼児の心身の発達と幼稚園及び地域の実態に即応した適切な教育課程を編成するものとする。」と規定されている。その編成として、①ねらいと内容を組織すること、②幼児期の発達の特性を踏まえること、③入園から修了に至るまでの長期的な視野を持つことが示されている。幼稚園教育要領解説を基に教育課程編成にあたっての基本や配慮事項などを表1に示す。

### 4-2 幼稚園教育課程改訂の経過について

幼稚園教育要領は1956年に作成され、1964年、1989

年、1998年、2008年と改訂・告示がなされてきた。幼稚園教育要領解説に示される教育課程改訂の経過を以下にまとめる。

1956年に作成された幼稚園教育要領では、①小学校との一貫性②幼稚園教育の目標を具体化③指導上の留意点について示された。

1964年幼稚園教育要領では、①幼稚園教育の意義と独自性②目標と内容を精選し、指導上の留意事項を明示(6領域)③家庭教育との密接な関連④発達段階や地域の実情と教育時間について⑤教育課程の基準の明確化が示され、この改定で学校教育法施行規則第76条を「幼稚園の教育課程については、この章に定めるもののほか、教育課程の基準として文部大臣が別に公示する幼稚園教育要領によるものとする。」と改正し、教育課程の基準として明確になった。

1989年幼稚園教育要領では、幼稚園教育の基本が明示され、①主体的な活動と幼児期にふさわしい生活②遊びを通しての指導③一人一人の発達課題④社会の変化に対応⑤ねらいと内容を区別⑥5領域の編成が示された。

1998年幼稚園教育要領では、週休2日制のもと、ゆとりある生活の中で生きる力を育む観点から改善が行われた。①遊びを中心とした総合的な指導②幼児の主体性と計画的な環境構成③生きる力を育むためのねらいと内容の改善④小学校との連携⑤家庭や地域との連携が明示された。

2008年幼稚園教育要領では、先に述べた2007年学校教育法改正を踏まえ①社会の変化への対応②発達や学びの連続性③計画的な環境構成④教育課程に係る教育時間終了後等に行う教育活動が示され、いわゆる延長保育や義務教育及びその後の教育の基礎を培うことを教育課程に盛り込むことが明示された。

このように、1964年に教育課程については明確に示され、その後の改訂によって基準となる内容が変化、改善、もしくは社会の変化により移り変わっている。学校教育法施行規則という法的枠組みにより、幼稚園での教育課程が幼稚園教育要領の改訂に連動して変化していくことが求められているが、日々子どもたちが生活している幼児教育実践の場でのその変化への対応に相当の努力と配慮が安易に想像できる。

### 4-3 次期幼稚園教育要領の検討状況

2016年8月に文部科学省中央教育審議会初等中等分科会教育課程部会幼児教育部会から出された「幼児教育部会における審議のとりまとめ」の中で2008年幼稚園教育要領等の成果と課題が示された。成果として「環境を通して行う教育」を基本として遊びを中心とした総合的な指導を行い幼小の円滑な接続の充実を図ってきたことが

確認された。一方で、社会の変化等による幼児の生活経験の不足等から、基本的な技能等が身につけていないことや幼小の交流は進んでいるものの、教育課程の接続に課題があることも指摘している。また、社会情動的スキルやいわゆる非認知的能力といったものを幼児期に身に付けることが、将来の生活に影響を与えることや幼児期における語彙数や多様な運動経験がその後の学力、運動の力に大きな影響があり、幼児教育の重要性が改めて示された。これらを受け、教育課程については5領域の内容を踏まえ「幼児期の終わりまでに育ってほしい姿」が重要であると読み取ることができる。ここでは幼児期を捉える上で「高等学校を卒業する段階で身に付けておくべき力は何か」という観点や、「義務教育を終える段階で身に付けておくべき力は何か」という観点を共有しながら、ねらいと内容を組織することが必要であるといえる。その内容について、現代的な諸課題を踏まえた教育内容の見直しについてはキーワードとして、安全(災害)・運動経験・食育・非認知的能力・学びの過程・文化や伝統と多様性・直接体験・言葉・豊かな感性などがあり、教育課程編成の際に考慮すべき事項だと考えられる。言うまでもなくこれまで同様に幼児の実態等を踏まえた最も適切な教育課程を編成することが必要である。

また、教育目標等を踏まえた総合的な視点で、その目標の達成のために必要なねらいと内容を組織することや教育課程を編成しPDCAサイクルを確立すること、教育内容と教育活動に必要な人的・物的資源等を、家庭や地域の外部資源も含めて活用しながら効果的に組み合わせるという視点からカリキュラム・マネジメントを行うことが求められている。

## 5 まとめ

これまで保育所保育指針、幼保連携型認定こども園教育・保育要領、幼稚園教育要領に加え次期保育所保育指針、次期幼稚園教育要領、次期幼保連携型認定こども園教育・保育要領の検討状況を見てきた。そこで教育課程としての「全体的な計画」として以下のようにまとめた。

### (1) 全体的な計画の意義

①各園の保育・教育目標と保育所保育指針、幼保連携型認定こども園教育・保育要領、幼稚園教育要領に示される5領域に関するねらい及び内容について発達過程を見通し、入園から修了までの長期的視野をもって「全体的な計画」として編成すること。幼保小接続やその後の各学校段階も考慮していくこと。

### (2) 編成の手順

①児童福祉法、学校教育法、教育基本法等の関係法令並

びに保育所保育指針、幼保連携型認定こども園教育・保育要領、幼稚園教育要領の内容理解と職員の共通理解を行うこと

②子どもの発達過程の理解と見通しを持つこと

③地域の実態、園児の発達の実情・社会の要請や保護者の願いなどを把握

④具体的なねらい及び内容を組織すること

⑤各園が創意工夫を行うこと

⑥PDCAサイクルによる保育課程の改善を確立すること

上記の項目と「中間とりまとめ」を合わせると上記の編成手順の基として、「環境を通して行う教育」、「遊びを通しての総合的な指導」が基本であり幼児教育の方向としてはこれまでと同様である。しかし、その教育を通して「知識や技能の基礎」「思考力・判断力・表現力の基礎」「学びに向かう力、人間性等」の3つの柱を中心に「全体的な計画」を編成し、実践、評価、改善を行っていくことが求められ「幼児期の終わりまでに育ってほしい姿」などはこれまでよりも具体的に記述されていくと予想される。また、2008年幼稚園教育要領の課題として幼稚園と小学校の教育課程の接続が不十分であるという課題もあり、この点もこれまで以上に取り入れる必要がある。しかし、地域の実態や子どもの人数、各園の教育方針の違いや同じ幼稚園の中でも異なる小学校へ入学する現実もある。小学校側からしてみても創意工夫を持って編成された保育・教育課程を実施した様々な保育所・幼稚園を卒園した子ども達を受け入れる現実もあり、画一的な保育・教育課程でないものと小学校の教育課程との接続期に関する教育課程編成の課題は多いと考える。保育所保育指針の改定と幼稚園教育要領の改訂、そして幼保連携型認定こども園教育・保育要領も改訂に向けて動き始めそれぞれの視点から整合性が考えられ、教育として同水準になるように近づけられている。しかし、児童福祉法と学校教育法という内容の違う法令を基に「全体的な計画」を編成する場合に、教育週数39週の基準や保育・教育時間数に関することや3歳未満児についての内容などのそれぞれの施設に特有の課題があることも事実である。

これまでも社会の変化により週休2日制やいわゆる「ゆとり教育」、小学校との接続に関する問題や延長保育など時代の要請に対応してきている。現在も待機児童の増加により2歳児を幼稚園で預かることや、「脱ゆとり教育」といわれる時代へと変化してきている。ここにも幼小連携や幼稚園と小学校の接続期という課題がある。しかし、幼児教育としてその意義や目的として変化すべきでないことと、時代や社会の変化に柔軟に対応していくものを見極めながら子ども達の未来を見据えることが必要である。

2018年に幼稚園教育要領が改訂されれば、各幼稚園や保育者養成校でも実践的に考え直す必要に迫られる。これにより教育課程の捉え方を見直すこととその編成や指導計画との連続性とその実践を行い、それによって行事の在り方や位置づけ、日々の保育を捉えなおす良い機会と捉えることもできる。保育者を志望して学んでいる学生は、設定保育（部分指導）など目先の指導案に意識が行きがちである。教育課程から各種指導計画への連続性を意識することや将来的に教育課程の編成に携わるようになることを意識できるように学びを深める必要性を感じる。学生が授業や実習を通して保育・教育課程をもとに指導計画を立てて、実際に保育活動につなげる学びの中で「知識や技能の基礎」を5領域のねらい及び内容と関連させていくことが必要である。保育者の一方的な指導にならないような実践をしていける保育者を育てるために、また、最新の保育・教育の動向を捉えて学生に伝えていくなど保育者養成を行う者として授業を検討していく必要がある。

## 引用文献

- 門松良子・井戸和秀. (2006). 幼稚園教育課程と指導計画の関連. 岡山大学教育実践総合センター紀要. 6, 88-100.
- 厚生労働省. (2008). 保育所保育指針解説書. フレーベル館.
- 厚生労働省社会保障審議会児童部会保育専門委員会. “保育所保育指針の改定に関する中間とりまとめ”. 厚生労働省. 2016-8-8. <http://www.mhlw.go.jp/stf/shingi2/0000132740.html>, (参照2016-10-28).
- 松田智子・土谷長子. (2012). 幼稚園教育課程編成の現状と課題 (1) - A市立公立B幼稚園の教育課程の現状を通して-. 環太平洋大学研究紀要. 6, 135-140.
- 松川恵子. (2015). 認定こども園の現状と課題 (5) - 幼保連携型認定こども園教育・保育要領における「保育」及び「教育」の概念について-. 仁愛女子短期大学研究紀要. 47, 67-77.
- 水原克敏. (2016). 1989年以降の幼稚園教育課程の基準とモデルカリキュラム. 早稲田大学教育・総合科学学術院学術研究 (人文科学・社会科学編). 64, 359-386.
- 溝口綾子. (2008). 幼稚園における教育課程の編成 - 帝京めぐみ幼稚園教育課程編成の実例 -. 帝京短期大学紀要. 15, 85-92.
- 文部科学省. (2008). 幼稚園教育要領解説. フレーベル館.
- 文部科学省中央教育審議会初等中等教育分科会教育課程部会幼児教育部会. “幼児教育部会における審議のとりまとめについて (報告)”. 文部科学省. 2016-8-26. [http://www.mext.go.jp/b\\_menu/shingi/chukyo/chukyo3/057/sonota/1377007.htm](http://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chukyo/chukyo3/057/sonota/1377007.htm), (参照2016-10-28).
- 内閣府・文部科学省・厚生労働省. (2015). 幼保連携型認定こども園教育・保育要領解説. フレーベル館.
- 内閣府子ども子育て本部. “幼保連携型認定こども園教育・保育要領の改訂に関する検討会 (第6回)”. 内閣府. 2016-11-11. [http://www8.cao.go.jp/shoushi/kodomoen/k\\_1/gijishidai.html](http://www8.cao.go.jp/shoushi/kodomoen/k_1/gijishidai.html), (参照2016-11-21).
- 庭野晃子. (2011). 「保育課程」と各種「指導計画」の連続性に関する一考察 - 保育所保育指針 (2008) に対応した教科書分析 II -. 静岡県立大学短期大学部研究紀要. 25 (W) -6, 1-16.
- 大隈和彦・森保之・平石信敏. (2016). 幼小連携教育における教育課程開発の事例研究 - 校内研修に焦点をあてて -. 福岡教育大学紀要. 65 第6分冊, 1-8.
- 清水益治・小椋たみ子・鶴宏史・南憲治. (2011). 保育所における保育課程の編成に関する研究. 帝塚山大学現代生活学部紀要. 7, 117-132.
- 鳥越ゆい子. (2016). 保幼小接続期における教育課程の検討 - 一次期学習指導要領の「育成すべき資質・能力」をふまえて -. 帝京科学大学教職指導研究. 1, 193-197.
- 余公敏子. (2010). 我が国における幼児教育課程に関する考察 - 幼稚園教育要領と保育所保育指針との比較を中心に -. 教育経営学研究紀要. 13, 29-35.

表1. 保育所保育指針, 幼保連携型認定こども園教育・保育要領, 幼稚園教育要領の全体的な計画の比較

	保育所保育指針 2008 年	幼保連携型認定こども園教育・保育要領 2014 年	幼稚園教育要領 2008 年
告示 意義	子どもの発育・発達を一貫性をもって見通し、発達過程に応じた保育を体系的に構成した全体計画。	園児の入園から修了までの在園期間の全体にわたって幼保連携型認定こども園の目的や目標に向かってどのような道筋をたどって教育及び保育を進めていくかを明らかにし、園児の充実した生活を展開できるような全体計画。	その幼稚園における教育期間の全体にわたって幼稚園教育の目的、目標に向かってどのような道筋をたどって教育を進めていくかを明らかにし、園児の充実した生活を展開できるような全体計画。
教育・保育週数	特に記載なし	特別の事情のある場合を除き 39 週を下ってはならない	特別の事情のある場合を除き 39 週を下ってはならない
教育・保育時間	一日 8 時間が原則	教育時間 4 時間、保育を必要とする園児は 8 時間が原則	一日 4 時間を標準
編成の手順について	①保育所保育の基本について共通理解（児童福祉法や児童に関する権利条約等関係法令）・保育所保育指針の内容理解 ②子どもの実態や子どもを取り巻く家庭・地域の実態及び保護者の意向を把握 ③各保育所の保育理念、保育目標、保育方針等に関する共通理解 ④発達過程とねらいと内容に一貫性を持つこと ⑤保育時間の長短、在所期間の長短、家庭の状況に配慮 ⑥PDCA サイクルによる改善	①基礎的事項（関係法令、幼保連携型認定こども園教育・保育要領）についての共通理解・乳幼児期から児童期への発達の共通理解・地域の実態、園児の発達の実情を把握する・社会の要請や保護者の願いなどを把握 ②教育及び保育目標に関する共通理解 ③園児の発達過程を見通す ④具体的なねらいと内容の組織 ⑤PDCA サイクルによる改善	①基礎的事項（学校教育法などの関係法令、幼稚園教育要領）についての共通理解・幼児期から児童期への発達の共通理解・地域の実態や発達の実情を把握・社会の要請や保護者の願いなどを把握 ②各幼稚園の教育目標に関する共通理解 ③幼児の発達過程を見通す ④具体的なねらいと内容の組織 ⑤PDCA サイクルによる改善
編成の原則・留意事項など	・各保育所の保育方針や目標に基づき、子どもの発達過程を踏まえ、ねらい及び内容が保育所生活全体を通して総合的に展開される ・地域の実態、子どもや家庭の状況、保育時間などを考慮し、長期的な見通しを持つこと ・子どもの生活の連続性や発達の連続性に留意し、各保育所が創意工夫を行うこと	・教育及び保育を一体的に提供するため、創意工夫を生かすこと ・園児の心身の発達 ・園の実態 ・家庭及び地域の実態	(ア) 幼児の心身の発達 (イ) 幼稚園の実態 (ウ) 地域の実態 (エ) 創意工夫を生かすこと